

# 事業計画書目次

[財政局]

2款10項1目 税務管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
15	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,071	1,071	1,071	1,071	0	0	
16	税務事務人件費	9,486,472	2,025,190	9,188,829	1,944,686	297,643	80,504	
	計	9,487,543	2,026,261	9,189,900	1,945,757	297,643	80,504	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	固定資産評価審査委員会委員報酬										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,071	0	0	0	0	1,071
令和7年度	1,071	0	0	0	0	1,071
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,071	1,302	1,302	1,071	1,071
	市債＋一般財源	1,071	1,302	1,302	1,071	1,071
決 算	事業費	336	1,008			
	市債＋一般財源	336	1,008			

事業概要 (アクティビティ)		固定資産評価審査委員会の委員報酬を支出します。 固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会です。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
開催回数 ※目標欄は目標ではなく見込です。	単位	目標	5	7	5	5	7	5	5
	回	実績	1	10					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された「価格」についての不服を審査し、決定するために市町村に設置される行政委員会であり、地方自治法により、市町村に設置が義務付けられています。							
背景・課題		本市では18人の委員が選任され、3人ずつの委員による6つの部会（合議体）で審査決定を行っています。委員は、市民や学識経験者などの中から、市長が議会の同意を得て選任し、任期は3年となっています。 ・委員数：18名   ・部会当たりの委員数：1部会当たり3名   ・委員報酬：21,000円（日額）							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法第180条の5第3項、地方税法第423条、436条、横浜市市税条例第66条、横浜市固定資産評価審査委員会条例及び規程、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例							
根拠・データ等		審査申出件数の実績 令和4年度（平年度）9件、令和5年度（平年度）4件、令和6年度（基準年度）24件 開催回数の実績 令和4年度（平年度）13回、令和5年度（平年度）1回、令和6年度（基準年度）10回 3年に1度の評価替え年度（基準年度。直近では令和6年度）は、平年度に比べて審査申出件数が増加する傾向にあります。							
事業スケジュール		①総会 必要に応じ委員長が招集（4月、3月） ②委員会 （通年） ③研修 6月～7月頃							
事業開始年度		昭和25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	固定資産評価審査委員会委員報酬	1,071	1,071	0	-
	細事業合計		1,071	1,071	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	折出 史朗	増野 宏也

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	10	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	税務事務人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,486,472	0	7,009,567	451,715	0	2,025,190
令和7年度	9,188,829	0	6,797,520	446,623	0	1,944,686
増▲減	297,643	0	212,047	5,092	0	80,504

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	8,864,945	8,829,936	0		0	0
	市債＋一般財源	1,748,454	1,745,327	0		0	0
決 算	事業費	8,991,793	9,139,817				
	市債＋一般財源	1,982,262	1,899,026				

事業概要 (アクティビティ)		財政局（税務管理費）職員人件費 ・常勤一般職員 1,117人 ・暫定再任用職員 常勤職員 8人 短時間勤務職員 16人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	税務事務人件費	9,486,472	9,188,829	297,643	
	細事業合計		9,486,472	9,188,829	297,643	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	折出 史朗			山本 大			